

生協における温暖化対策の取り組み

2009年1月26日

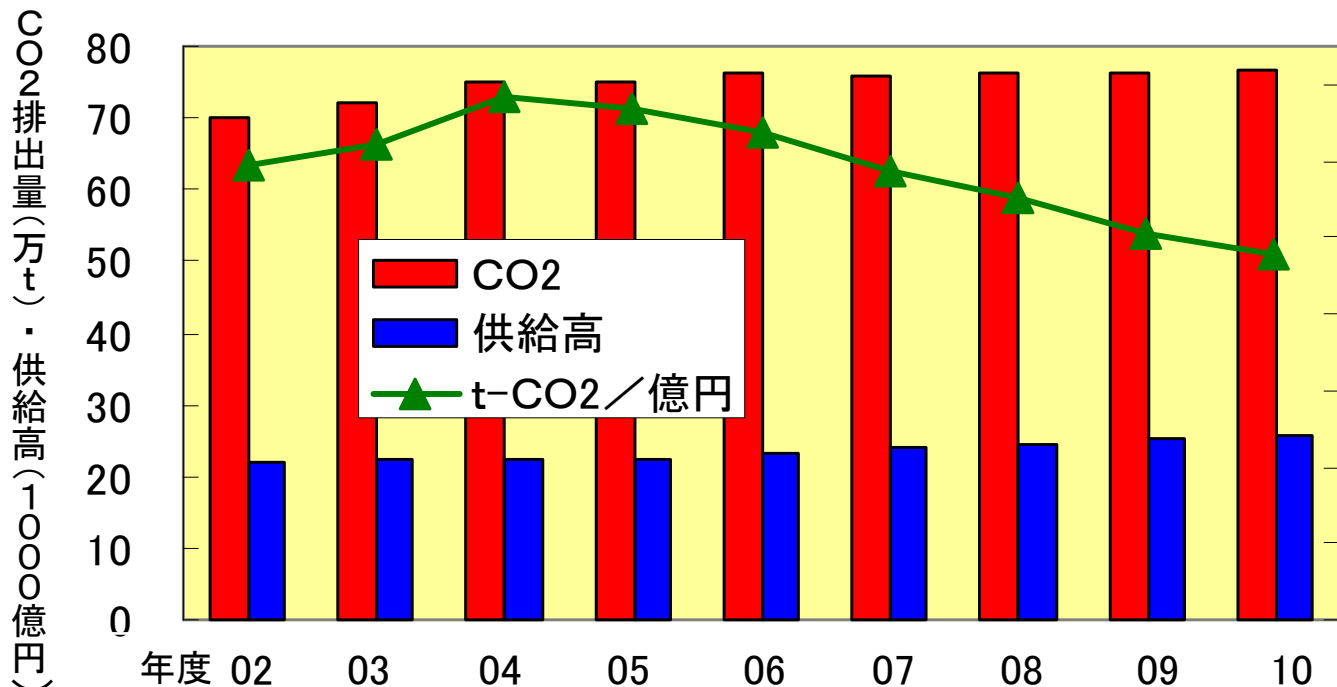
日本生活協同組合連合会

<目標>

2008～2012年度の平均値を2002年度比4%削減する
 (2010年度の単年度目標は2002年度比▲7.2%)

<進捗状況>

2007年度 (目標) 31.8t-CO₂/億円 (実績)31.7t-CO₂/億円



供給高1億円あたりCO₂排出量(t/億円)

64生協が策定し、未策定は秋田県・新潟県

2007年度は原単位で初めて削減(2007年度目標比99.7%)

主な削減要因は、生産施設閉鎖、自家発電中止、省エネ設備機器導入効果

2010年度に92.8%と非常に積極的な計画。供給高の伸張で原単位を下げる内容

CO ₂	70.0	72.0	74.9	74.8	76.2	75.8	76.1	76.4	76.6
供給高	22.0	22.2	22.3	22.5	23.3	23.9	24.6	25.4	25.9
t-CO ₂ /億円	31.9	32.5	33.7	33.3	32.8	31.7	31.0	30.1	29.6
02年度比	100	101.9	105.6	104.6	102.8	99.6	97.3	94.5	92.8

10,000t
千億円
%

<2007年度のフォローアップの指摘への対応>

指摘	2009～2011年度計画での対応
CO2排出量による目標値の設定	原単位目標を継続するが、会員生協ではCO2排出量(総量)についても計画値を超えないよう目標管理する。公表時には総量も記載する。
目標値を達成できる可能性は十分ある	計画の目標値の達成に向けて、会員生協で対策を強化する。省エネ対策の予算化(事業計画化)を一層すすめることを呼びかける。
冷蔵・冷凍機器に関する対策を重点にする	これまでの店舗よりもCO2を20%削減できるエコストアの研究、実証を行なう。
太陽光発電等の再生可能エネルギーの活用	数値としてCO2削減効果を実感するには15～20kw程度の太陽光発電が必要(店舗の電気使用量の1%相当)であり、一律の対策にできないので、可能な会員生協での対策とする。
各店舗の削減余地を分析し、より重点化した取組	店舗の売り場面積あたりと営業時間に対するCO2や、供給高に対するCO2のデータを分析し、CO2排出の割合が特に多い店舗について会員生協で対策をすすめるよう情報提供する。
車両対策は、効果の検証を行いつつ実効ある対策を進める	車両そのものの対策は現状では困難だが、エコドライブ、効率的な配達コース作成、BDF車導入を継続してすすめる。
省エネハンドブック等は評価できる	省エネ店舗研究会で、対策の研究、実証を整理して、会員生協に案内する。
カバー率の向上	2008年度は64生協が策定し、供給高でのカバー率は92.8%(2007年度より8.8%増)

<CO2排出量の要因分析>

	CO2排出量 [万t-CO2]	基準年度比
基準年度（2002年度）	70.0	100.0%
2006年度	76.2	108.8%
2007年度	75.8	108.2%
CO2排出量の増減	+5.8	——

2002年度に対して2007年度のCO2排出増加量は5.8万t-CO2。増加要因は、新店や取り扱い商品の増加、冷凍冷蔵設備の増加などであり、削減要因としては省エネ設備機器の導入や運用管理の強化、生産施設や物流センターの閉鎖や外部委託による削減。その結果として差し引きで排出量が増加。

増加の理由	<ul style="list-style-type: none"> ①事業量の増加（2002→2007年度で、供給高が108.7%増加） ②店舗は、新店の出店、改装時の生鮮品扱い増加、商品の品温管理強化のための冷凍冷蔵設備の増加、惣菜やベーカリーなどの店内加工品の増加 ③共同購入・個配は配達の増加
減少の理由	<ul style="list-style-type: none"> ①自主行動計画策定によるCO2排出削減・省エネ強化機運の向上。 計画策定生協数（2004年度23生協→2007年度59生協+5事業連合） ②省エネ設備機器導入や省エネの運用管理の強化の効果 ③生産施設閉鎖や、物流センター機能の閉鎖や外部委託化 ④自家発電（重油）の中止

<温暖化対策の実施状況>

会員生協の 主なハード 対策	冷凍機のインバータ制御、電磁弁、冷凍機の間欠制御、デジタル圧カスイッチ、防露ヒーターコントロール、冷凍ショーケースのエコスクリーン、照明の自動調光、照明のインバータ制御、電球型蛍光灯、高効率反射板付き1灯管、照明反射板、不在時自動消灯、デマンドコントロール、共同購入センター冷凍・冷蔵庫の土日温度緩和、氷蓄熱システム、室外機水噴霧、デシカント空調、雨水タンクの設置、節水コマなど。
会員生協の 主なソフト対 策	ISO14001認証取得・運用、デマンドコントローラー・モニター等の活用（エネルギー使用量把握、不要箇所の電源OFFや抑制、空調や冷凍・冷蔵設備の適切な温度管理）、エアコン・ショーケース吹出し口の清掃、自動販売機の設置見直し、清掃・メンテナンスの確実な実施、ESCOの活用、プラスチックの再資源化など
会員生協の 車両の対策	新型車両の導入、エコドライブの推進、デジタルタコグラフ・車載機等の活用、アイドリングストップ装置の活用、キーチェーンによるアイドリングストップ推進、燃費の把握と効果の検証、配送コースの見直し、バイオディーゼル燃料（BDF）の利用など
会員生協と 日本生協連 の共同研究	店舗のCO2排出量を20%削減できる生協のエコストアコンセプトの検討。2009年度以降、会員生協でモデル店舗として設計、出店し、効果を検証予定。